

事務事業 No./名 称	□サービス部門 環境-13 分別収集運営事業									
	■支 援 部 門									
主管課	環境施設課					関連課 資源循環課				
分野名	生活環境									
目標 (目標値)	今泉クリーンセンターの新たな利用に向けた耐震診断及び耐震設計を行い、適切な耐震工事を実施する。									
人口等の データ	データ区分	23年度	22年度	21年度	備 考					
	人 口	177,204人	177,161人	176,669人	・各年4月1日 (住民基本台帳)					
	世 帯 数	79,217世帯	78,812世帯	78,131世帯						
	事業の対象者数									
運営資源 状 況	決算値(千円)	6,510								
	(国・県)									
	(負担金等)									
	(一般財源)	6,510								
	人員配置数	0.5								
	人 件 費(千円)	4,407								
	協 働 の パートナー									
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	10,917								
	市民1人当 りの経費(円)	62								
	対象者1人 当りの経費(円)									
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名⇒									
指 標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)			
平成24年度以降、施設の耐震工事を実施	○	目標値			100%	100%	100%			
◎目標を達成 ○目標に向かって前進		実績値			100.0%					

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H23決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒	方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
収集処理事業(新)	6,510千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	■A	□B	□C □D □E
	事業の概要	今泉クリーンセンターの新たな利用に向けた耐震診断及び耐震設計を実施する。				
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A	□B	□C □D □E
	事業の概要					
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A	□B	□C □D □E
	事業の概要					
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A	□B	□C □D □E
	事業の概要					
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A	□B	□C □D □E
	事業の概要					

事務事業の課題及び取組状況

H23年度の課題	なし
課題解決のための取組	なし
未解決の課題	工場建屋の耐震工事については、高度の技術を要するために、施工方法などを検討してく余地がある。

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価と今後の方向性						
中事業の評価	適切○ 要改善△ (評価の視点を参照) 	①効率性	○	今後の 方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続C: 改善・見直しD: 統合縮小 E: 廃止・休止	※□事業完了
		②妥当性	○		 A	課長等名
		③有効性	○			環境施設課長
		④公平性	○			小柳出 延之
平成24年度プラットホームにかかる耐震工事を実施、その後、今泉クリーンセンターの新たな利用用途を見極めながら、その他の耐震工事を検討していく。						

(2面) 個別事業の概要

(単位:千円)

小事業名		ザイムスコード	個別事業名	23年度予算	23年度決算値	個別事業の評価結果
収集処理事業 (新)	主な個別事業	1101	今泉CC工場棟耐震診断・耐震改修工事設計業務委託	7,400	6,510	■適切 □見直し余地あり
	主な個別事業					□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業					□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業					□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業					□適切 □見直し余地あり